



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
東

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1820 URL <http://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 晴貞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 渋井 修 (TEL) 03(3502)7601
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	315,228	2.1	25,259	56.1	25,446	56.2	19,210	31.6
28年3月期	308,826	△10.0	16,184	85.8	16,290	63.9	14,598	58.3

(注) 包括利益 29年3月期 19,341百万円(106.3%) 28年3月期 9,375百万円(△50.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	69.63	—	11.9	6.9	8.0
28年3月期	52.71	—	9.7	4.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	385,674	169,788	43.5	611.47
28年3月期	351,334	156,154	43.8	555.06

(参考) 自己資本 29年3月期 167,803百万円 28年3月期 153,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	40,763	△13,945	△15,039	39,026
28年3月期	4,120	△9,688	△2,960	27,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	16.00	16.00	4,430	30.4	2.9
29年3月期	—	—	—	21.00	21.00	5,762	30.2	3.6
30年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00		31.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	△5.9	7,200	△35.1	7,500	△26.2	5,000	△31.1	18.12
通期	330,000	4.7	20,500	△18.8	21,000	△17.5	15,000	△21.9	54.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	277,957,513株	28年3月期	277,957,513株
29年3月期	3,529,441株	28年3月期	1,020,328株
29年3月期	275,891,608株	28年3月期	276,943,572株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	307,045	3.1	24,855	77.9	25,988	86.3	19,335	32.3
28年3月期	297,850	△8.5	13,974	142.1	13,951	66.5	14,618	69.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	70.08		—					
28年3月期	52.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	373,538		163,563		43.8	596.02		
28年3月期	337,241		150,409		44.6	543.12		

(参考) 自己資本 29年3月期 163,563百万円 28年3月期 150,409百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	138,000	△5.6	7,200	△31.9	7,500	△22.1	5,000	△28.1	18.12	
通期	317,000	3.2	20,000	△19.5	20,500	△21.1	14,800	△23.5	53.64	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきまして、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見直し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
建設事業の個別受注高・売上高・繰越高	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い輸出に持ち直しの動きがみられたほか、国内需要の面でも、企業収益が高水準で推移する中で設備投資が緩やかな増加基調を保つとともに、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、インフラ関連工事や民間建設投資などの需要に支えられ、引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループの業績は、連結売上高315,228百万円（前期比2.1%増）となりました。

営業損益は、主に土木事業及び建築事業の完成工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことから、営業利益25,259百万円（前期比56.1%増）となりました。経常損益につきましては、為替差損が発生しましたが、受取配当金の計上等により、経常利益25,446百万円（前期比56.2%増）となりました。また、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益の発生等により、親会社株主に帰属する当期純利益は19,210百万円（前期比31.6%増）となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(土木事業)

売上高は前期比10.7%減の113,223百万円となり、セグメント利益は、海外工事の利益回復及び国内工事の採算改善等により、前期比131.0%増の10,984百万円となりました。

(建築事業)

売上高は前期比11.6%増の193,242百万円となり、セグメント利益は、受注環境の改善に伴い国内工事の採算が改善したことから、前期比33.4%増の12,365百万円となりました。

(開発・不動産事業等)

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されており、売上高は前期比26.4%増の12,774百万円となり、セグメント利益は前期比11.4%減の1,913百万円となりました。

建設事業受注高及び売上高の内訳につきましては、以下の通りであります。

【建設事業受注高】

連 結	360,186 百万円	(前期比	18.2%増)
個 別	355,487 百万円	(前期比	19.0%増)
(個別の内訳)			
土木工事	142,136 百万円	(前期比	58.1%増)
建築工事	213,351 百万円	(前期比	2.1%増)
国内工事	337,170 百万円	(前期比	17.2%増)
海外工事	18,316 百万円	(前期比	63.7%増)
官公庁工事	108,351 百万円	(前期比	27.2%増)
民間工事	247,136 百万円	(前期比	15.7%増)

<主な受注工事>

区分	発注者(敬称略)	工事名	場所
土木	中日本高速道路(株)東京支社	東京外かく環状道路 中央ジャンクション南工事	東京都
	国土交通省 四国地方整備局	平成28-31年度 横瀬川ダム本体建設工事	高知県
	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局	北海道新幹線、渡島トンネル(台場山)	北海道
	中日本高速道路(株)東京支社	東名高速道路 大和トンネル拡幅工事	神奈川県
建築	大井一丁目南第1地区市街地再開発組合	大井一丁目南第1地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	東京都
	住友不動産(株)	(仮称) 渋谷区宇田川町計画	東京都
	イオンモール(株)	(仮称) イオンモールいわき小名浜新築工事	福島県
	市川3特定目的会社	プロロジスパーク市川3プロジェクト	千葉県

【売上高】

連結	315,228 百万円	(前期比	2.1%増)
(うち不動産事業等)	10,187 百万円)	(前期比	1.5%減)
個別	307,045 百万円	(前期比	3.1%増)
(うち不動産事業等)	7,752 百万円)	(前期比	5.9%減)

(建設事業：個別の内訳)

土木工事	112,466 百万円	(前期比	10.8%減)
建築工事	186,826 百万円	(前期比	14.3%増)
国内工事	276,743 百万円	(前期比	5.2%増)
海外工事	22,549 百万円	(前期比	14.7%減)
官公庁工事	95,522 百万円	(前期比	10.1%減)
民間工事	203,770 百万円	(前期比	11.1%増)

<主な完成工事>

区分	発注者(敬称略)	工事名	場所
土木	香港鐵路有限公司	香港地下鉄觀塘延伸線 トンネル及び何文田駅新設工事	香港
	香港鐵路有限公司	香港地下鉄南港線 南風トンネル及び換気塔建設工事	香港
	シンガポール陸上交通局	シンガポール地下鉄ダウンタウンライン第3期929A	シンガポール
	国土交通省 東北地方整備局	国道45号 小釜地区トンネル工事	岩手県
建築	学校法人常翔学園	学校法人常翔学園 梅田キャンパス(仮称)新築工事	大阪府
	浅間特定目的会社	プロロジスパーク千葉ニュータウンプロジェクト	千葉県
	大和ハウス工業(株)	(仮称) DPL仙台港新築工事	宮城県
	国立大学法人東北大学	東北大学(青葉山3)総合研究棟(農学系)新営工事	宮城県

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金預金や受取手形・完成工事未収入金、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末と比較して34,339百万円増加(9.8%増)の385,674百万円となりました。

負債につきましては、社債を償還しましたが、支払手形・工事未払金、預り金等の増加により、前連結会計年度末と比較して20,706百万円増加(10.6%増)の215,885百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末と比較して13,633百万円増加(8.7%増)の169,788百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント減少し、43.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して11,122百万円増加(39.9%増)の39,026百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26,921百万円となり、売上債権の増加等により資金が減少しましたが、仕入債務や未成工事受入金、その他の負債の増加等により資金が増加し、40,763百万円の収入超過(前連結会計年度は4,120百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得等により資金が減少し、13,945百万円の支出超過(前連結会計年度は9,688百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により資金が増加しましたが、社債の償還や長期借入金の返済、配当金の支払等により資金が減少し、15,039百万円の支出超過(前連結会計年度は2,960百万円の支出超過)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されますが、雇用・所得環境の改善が続く中で、我が国経済は緩やかに回復していくものと予想されます。

国内の建設業界におきましては、住宅投資には弱さが見られるものの、インフラ関連工事や住宅以外の民間建設投資の需要に支えられ、全体として堅調に推移するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、平成30年3月期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

【連結】

建設事業受注高	370,000百万円	(前期比	2.7%増)
売上高	330,000百万円	(前期比	4.7%増)
(うち不動産事業等	9,000百万円)	(前期比	11.7%減)
営業利益	20,500百万円	(前期比	18.8%減)
経常利益	21,000百万円	(前期比	17.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	15,000百万円	(前期比	21.9%減)

【個別】

建設事業受注高	358,000 百万円	(前期比	0.7%増)
売上高	317,000 百万円	(前期比	3.2%増)
(うち不動産事業等	7,000 百万円)	(前期比	9.7%減)
営業利益	20,000 百万円	(前期比	19.5%減)
経常利益	20,500 百万円	(前期比	21.1%減)
当期純利益	14,800 百万円	(前期比	23.5%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する法則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,903	39,026
受取手形・完成工事未収入金等	143,913	157,574
有価証券	39	60
未成工事支出金	5,010	3,415
販売用不動産	2,924	2,349
不動産事業支出金	1,387	1,572
材料貯蔵品	189	412
繰延税金資産	3,924	2,705
立替金	14,757	16,454
その他	5,116	4,562
貸倒引当金	△167	△167
流動資産合計	205,000	227,968
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	48,360	52,656
機械、運搬具及び工具器具備品	8,546	8,681
土地	46,179	48,403
リース資産	371	389
建設仮勘定	6,288	9,776
減価償却累計額	△34,208	△34,826
有形固定資産合計	75,538	85,080
無形固定資産		
	630	686
投資その他の資産		
投資有価証券	65,761	66,395
長期貸付金	142	1,309
繰延税金資産	125	32
その他	4,244	4,306
貸倒引当金	△108	△104
投資その他の資産合計	70,164	71,939
固定資産合計	146,334	157,706
資産合計	351,334	385,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,830	94,191
短期借入金	17,522	17,744
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	1,716	5,962
未成工事受入金	7,690	15,043
完成工事補償引当金	1,063	2,101
賞与引当金	2,523	2,844
工事損失引当金	1,680	805
不動産事業等損失引当金	17	7
預り金	15,049	20,276
その他	10,064	11,590
流動負債合計	149,159	170,567
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	652	100
繰延税金負債	4,983	5,527
環境対策引当金	226	309
退職給付に係る負債	11,206	9,744
資産除去債務	235	389
その他	3,716	4,247
固定負債合計	46,020	45,318
負債合計	195,179	215,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	90,201	104,981
自己株式	△305	△1,578
株主資本合計	134,190	147,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,205	20,727
為替換算調整勘定	83	△46
退職給付に係る調整累計額	△1,761	△574
その他の包括利益累計額合計	19,527	20,106
非支配株主持分	2,437	1,984
純資産合計	156,154	169,788
負債純資産合計	351,334	385,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	298,485	305,040
不動産事業等売上高	10,341	10,187
売上高合計	308,826	315,228
売上原価		
完成工事原価	270,567	265,961
不動産事業等売上原価	7,154	7,006
売上原価合計	277,722	272,968
売上総利益		
完成工事総利益	27,917	39,078
不動産事業等総利益	3,186	3,180
売上総利益合計	31,104	42,259
販売費及び一般管理費	14,919	16,999
営業利益	16,184	25,259
営業外収益		
受取利息	185	267
受取配当金	855	829
貸倒引当金戻入額	81	4
その他	367	408
営業外収益合計	1,489	1,510
営業外費用		
支払利息	547	456
為替差損	576	677
資金調達費用	166	37
その他	93	153
営業外費用合計	1,383	1,324
経常利益	16,290	25,446
特別利益		
固定資産売却益	77	4
投資有価証券売却益	0	1,705
受取補償金	-	416
その他	-	17
特別利益合計	77	2,143
特別損失		
固定資産売却損	929	0
固定資産除却損	222	33
減損損失	495	-
建物建替損失	385	252
本社移転費用	30	-
和解金	11	233
環境対策引当金繰入額	-	82
その他	84	65
特別損失合計	2,160	668
税金等調整前当期純利益	14,208	26,921
法人税、住民税及び事業税	2,787	6,862
法人税等調整額	△4,055	1,210
法人税等合計	△1,267	8,072
当期純利益	15,475	18,848
非支配株主に帰属する当期純利益	877	△362
親会社株主に帰属する当期純利益	14,598	19,210

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	15,475	18,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,554	△477
為替換算調整勘定	△289	△216
退職給付に係る調整額	742	1,187
その他の包括利益合計	△6,100	492
包括利益	9,375	19,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,645	19,789
非支配株主に係る包括利益	729	△448

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	78,372	△299	122,367
当期変動額					
剰余金の配当			△2,769		△2,769
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,598		14,598
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,829	△6	11,822
当期末残高	23,513	20,780	90,201	△305	134,190

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,759	225	△2,504	25,480	1,706	149,553
当期変動額						
剰余金の配当						△2,769
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,598
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,554	△141	742	△5,952	731	△5,221
当期変動額合計	△6,554	△141	742	△5,952	731	6,600
当期末残高	21,205	83	△1,761	19,527	2,437	156,154

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	90,201	△305	134,190
当期変動額					
剰余金の配当			△4,430		△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,210		19,210
自己株式の取得				△1,272	△1,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,779	△1,272	13,507
当期末残高	23,513	20,780	104,981	△1,578	147,697

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,205	83	△1,761	19,527	2,437	156,154
当期変動額						
剰余金の配当						△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,210
自己株式の取得						△1,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△477	△130	1,187	579	△452	126
当期変動額合計	△477	△130	1,187	579	△452	13,633
当期末残高	20,727	△46	△574	20,106	1,984	169,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,208	26,921
減価償却費	1,861	1,825
減損損失	495	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,351	△875
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△19	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	251
受取利息及び受取配当金	△1,040	△1,097
支払利息	547	456
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,704
固定資産売却損益 (△は益)	852	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	8,273	△13,701
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	9,523	1,593
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,308	887
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,216	△1,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,465	12,400
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,436	7,375
その他の負債の増減額 (△は減少)	△994	9,137
その他	1,449	1,218
小計	6,466	43,326
利息及び配当金の受取額	1,030	1,096
利息の支払額	△552	△496
法人税等の支払額	△2,823	△3,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,120	40,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,181	△3,448
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	179	2,922
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△861
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,828	△11,179
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,080	4
貸付けによる支出	△15	△1,650
貸付金の回収による収入	53	322
定期預金の純増減額 (△は増加)	150	-
その他の支出	△675	△68
その他の収入	550	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,688	△13,945

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	188	5,291
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△25,106	△5,610
社債の発行による収入	25,000	-
社債の償還による支出	△825	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	6	-
配当金の支払額	△2,764	△4,420
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	545	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,960	△15,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△990	△655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,518	11,122
現金及び現金同等物の期首残高	37,422	27,903
現金及び現金同等物の期末残高	27,903	39,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)**(連結損益計算書関係)**

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「和解金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた95百万円は、「和解金」11百万円、「その他」84百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)**(セグメント情報)****1 報告セグメントの概要****(1) 報告セグメントの決定方法**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

開発・不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1)前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額 (注)1
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	126,834	173,104	8,887	308,826	—	308,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	25	1,217	1,243	△1,243	—
計	126,834	173,129	10,104	310,069	△1,243	308,826
セグメント利益	4,754	9,269	2,160	16,184	—	16,184
その他の項目						
減価償却費	496	537	827	1,861	—	1,861

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

(2)当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額 (注)1
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	113,223	193,197	8,807	315,228	—	315,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45	3,967	4,012	△4,012	—
計	113,223	193,242	12,774	319,240	△4,012	315,228
セグメント利益	10,984	12,365	1,913	25,263	△3	25,259
その他の項目						
減価償却費	429	577	818	1,825	—	1,825

(注) 1 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当連結会計年度より、従来「不動産事業等」としていた報告セグメントの名称を「開発・不動産事業等」に変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	555円06銭	611円47銭
1株当たり当期純利益	52円71銭	69円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,598	19,210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,598	19,210
普通株式の期中平均株式数 (千株)	276,943	275,891

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	156,154	169,788
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,437	1,984
(うち非支配株主持分)	(2,437)	(1,984)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	153,717	167,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	276,937	274,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,901	30,671
受取手形	4,984	2,345
完成工事未収入金	137,511	155,067
有価証券	39	60
未成工事支出金	4,959	3,415
販売用不動産	2,528	2,188
不動産事業支出金	1,387	1,572
材料貯蔵品	174	392
短期貸付金	178	10
関係会社短期貸付金	30	361
繰延税金資産	4,102	2,831
前払費用	181	217
立替金	14,783	16,479
その他	4,557	4,059
貸倒引当金	△167	△167
流動資産合計	195,153	219,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,170	49,297
減価償却累計額	△23,815	△24,328
建物(純額)	21,355	24,969
構築物	2,008	2,378
減価償却累計額	△1,623	△1,661
構築物(純額)	385	716
機械及び装置	6,350	6,441
減価償却累計額	△5,845	△5,834
機械及び装置(純額)	505	607
車両運搬具	448	436
減価償却累計額	△382	△390
車両運搬具(純額)	65	45
工具器具・備品	1,560	1,609
減価償却累計額	△1,358	△1,406
工具器具・備品(純額)	202	202
土地	45,490	47,193
リース資産	371	389
減価償却累計額	△241	△282
リース資産(純額)	129	107
建設仮勘定	6,288	8,711
有形固定資産合計	74,423	82,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	424	428
その他	170	189
無形固定資産合計	594	618
投資その他の資産		
投資有価証券	60,758	62,263
関係会社株式	2,274	3,318
出資金	26	26
長期貸付金	100	1,292
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	36	13
長期前払費用	13	8
その他	3,964	4,036
貸倒引当金	△108	△104
投資その他の資産合計	67,070	70,858
固定資産合計	142,088	154,031
資産合計	337,241	373,538
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,474	14,741
電子記録債務	24,058	32,697
工事未払金	43,848	45,515
短期借入金	14,389	14,989
関係会社短期借入金	460	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	40	41
未払金	2,905	3,069
未払費用	130	104
未払法人税等	1,553	5,959
未成工事受入金	6,923	14,913
預り金	15,023	20,265
前受収益	4	250
完成工事補償引当金	1,063	2,101
賞与引当金	2,482	2,792
工事損失引当金	1,639	805
不動産事業等損失引当金	17	7
従業員預り金	6,237	7,149
その他	364	604
流動負債合計	143,616	166,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	-	100
リース債務	96	71
繰延税金負債	5,789	5,490
退職給付引当金	8,555	8,798
環境対策引当金	226	309
資産除去債務	227	381
その他	3,319	3,818
固定負債合計	43,215	43,969
負債合計	186,831	209,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,113	1,109
別途積立金	51,475	51,475
繰越利益剰余金	26,767	41,677
利益剰余金合計	85,235	100,140
自己株式	△305	△1,578
株主資本合計	129,223	142,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,186	20,707
評価・換算差額等合計	21,186	20,707
純資産合計	150,409	163,563
負債純資産合計	337,241	373,538

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	289,607	299,292
不動産事業等売上高	8,242	7,752
売上高合計	297,850	307,045
売上原価		
完成工事原価	264,147	260,998
不動産事業等売上原価	5,346	5,005
売上原価合計	269,494	266,004
売上総利益		
完成工事総利益	25,460	38,294
不動産事業等総利益	2,895	2,746
売上総利益合計	28,356	41,041
販売費及び一般管理費		
役員報酬	294	279
従業員給料手当	7,247	8,385
退職金	6	14
退職給付費用	721	878
法定福利費	872	994
福利厚生費	277	264
修繕維持費	93	115
事務用品費	473	482
通信交通費	862	990
動力用水光熱費	67	60
調査研究費	368	555
広告宣伝費	65	59
貸倒引当金繰入額	-	0
交際費	298	335
寄付金	84	154
地代家賃	712	434
減価償却費	472	577
租税公課	838	942
保険料	41	29
雑費	582	631
販売費及び一般管理費合計	14,381	16,185
営業利益	13,974	24,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	105	187
有価証券利息	4	2
受取配当金	874	1,851
貸倒引当金戻入額	81	4
その他	284	406
営業外収益合計	1,350	2,452
営業外費用		
支払利息	360	246
社債利息	181	208
為替差損	575	676
資金調達費用	166	37
その他	90	150
営業外費用合計	1,374	1,319
経常利益	13,951	25,988
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	0	1,705
受取補償金	-	249
特別利益合計	7	1,959
特別損失		
固定資産売却損	213	0
固定資産除却損	220	33
投資有価証券評価損	137	38
減損損失	118	-
建物建替損失	385	211
本社移転費用	30	-
和解金	11	233
環境対策引当金繰入額	-	82
その他	134	65
特別損失合計	1,251	665
税引前当期純利益	12,706	27,282
法人税、住民税及び事業税	2,377	6,762
法人税等調整額	△4,289	1,183
法人税等合計	△1,911	7,946
当期純利益	14,618	19,335

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,142	51,475	14,890	73,387
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 積立						27		△27	—
買換資産圧縮積立金の 取崩						△56		56	—
剰余金の配当								△2,769	△2,769
当期純利益								14,618	14,618
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△28	—	11,877	11,848
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,113	51,475	26,767	85,235

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△299	117,382	27,745	27,745	145,127
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立		—			—
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△2,769			△2,769
当期純利益		14,618			14,618
自己株式の取得	△6	△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,559	△6,559	△6,559
当期変動額合計	△6	11,841	△6,559	△6,559	5,282
当期末残高	△305	129,223	21,186	21,186	150,409

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,113	51,475	26,767	85,235
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 積立									—
買換資産圧縮積立金の 取崩						△4		4	—
剰余金の配当								△4,430	△4,430
当期純利益								19,335	19,335
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	—	14,909	14,904
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	41,677	100,140

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△305	129,223	21,186	21,186	150,409
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立		—			—
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△4,430			△4,430
当期純利益		19,335			19,335
自己株式の取得	△1,272	△1,272			△1,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△478	△478	△478
当期変動額合計	△1,272	13,632	△478	△478	13,153
当期末残高	△1,578	142,856	20,707	20,707	163,563

5. その他

建設事業の個別受注高・売上高・繰越高

			前 期			当 期			対 前 期 比	
			自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			増 減 額	増 減 率
			金 額	比 率		金 額	比 率			
			百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	58,419	65.0		89,758	63.1		31,338	53.6
		国内民間	20,813	23.1		34,676	24.4		13,863	66.6
		海 外	10,654	11.9		17,701	12.5		7,046	66.1
		計	89,887	100.0	30.1	142,136	100.0	40.0	52,249	58.1
	建 築	国内官公庁	30,980	14.8		31,549	14.8		568	1.8
		国内民間	177,354	84.9		181,186	84.9		3,832	2.2
		海 外	535	0.3		615	0.3		79	14.9
		計	208,870	100.0	69.9	213,351	100.0	60.0	4,480	2.1
	計	国内官公庁	89,399	29.9		121,307	34.1		31,907	35.7
		国内民間	198,167	66.4		215,863	60.7		17,696	8.9
		海 外	11,190	3.7		18,316	5.2		7,126	63.7
		計	298,757	100.0	100.0	355,487	100.0	100.0	56,730	19.0
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	80,664	64.0		70,461	62.7		△ 10,203	△12.6
		国内民間	19,591	15.5		19,940	17.7		348	1.8
		海 外	25,879	20.5		22,064	19.6		△ 3,814	△14.7
		計	126,135	100.0	43.6	112,466	100.0	37.6	△ 13,668	△10.8
	建 築	国内官公庁	27,842	17.1		19,539	10.4		△ 8,303	△29.8
		国内民間	135,064	82.6		166,802	89.3		31,737	23.5
		海 外	564	0.3		484	0.3		△ 80	△14.2
		計	163,472	100.0	56.4	186,826	100.0	62.4	23,354	14.3
	計	国内官公庁	108,507	37.5		90,000	30.1		△ 18,506	△17.1
		国内民間	154,656	53.4		186,742	62.4		32,086	20.7
		海 外	26,444	9.1		22,549	7.5		△ 3,894	△14.7
		計	289,607	100.0	100.0	299,292	100.0	100.0	9,685	3.3
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	116,861	68.2		136,158	67.7		19,296	16.5
		国内民間	17,360	10.1		32,096	16.0		14,736	84.9
		海 外	37,099	21.7		32,736	16.3		△ 4,363	△11.8
		計	171,322	100.0	45.9	200,992	100.0	46.8	29,670	17.3
	建 築	国内官公庁	40,054	19.8		52,064	22.8		12,009	30.0
		国内民間	161,523	80.1		175,908	77.1		14,384	8.9
		海 外	166	0.1		296	0.1		130	78.6
		計	201,744	100.0	54.1	228,269	100.0	53.2	26,524	13.1
	計	国内官公庁	156,916	42.1		188,222	43.8		31,306	20.0
		国内民間	178,884	47.9		208,005	48.5		29,121	16.3
		海 外	37,265	10.0		33,033	7.7		△ 4,232	△11.4
		計	373,067	100.0	100.0	429,261	100.0	100.0	56,194	15.1